

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション  
 コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 明三  
 (氏名) 土堤内 清嗣

TEL 06-6942-8761

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,196	△7.2	344	△31.0	395	△29.5	232	△3.8
21年3月期第1四半期	5,596	—	499	—	561	—	241	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	10.73	—
21年3月期第1四半期	11.04	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	40,464	36,428	89.5	1,676.41
21年3月期	40,393	36,303	89.4	1,670.39

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 36,234百万円 21年3月期 36,104百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	△8.3	500	△37.7	600	△35.3	300	780.8	13.88
通期	20,000	△3.5	1,100	△2.5	1,300	0.3	670	—	31.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	22,274,688株	21年3月期	22,274,688株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	660,624株	21年3月期	660,624株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	21,614,064株	21年3月期第1四半期	21,845,697株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に公表しました通期連結業績予想は本資料において修正しておりません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年からの世界的な金融不安の影響が続き、設備投資や雇用情勢は一部回復の兆しが見えるものの、個人消費は依然低調に推移するなど、景気の回復は不透明な状況となりました。自動車業界においても、新車販売が引き続き低水準で推移しているものの、政府による自動車購入促進策の導入等により販売は下げ止まり傾向にあり、メーカーに減産緩和の動きが出てくるなど、明るい兆しも出てまいりました。一方、半導体業界においては、昨年秋以降の急激な市場環境の変化の影響を引き続き受けておりますが、需要の低下については底打ちの兆候も見えてきております。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、環境の変化に対応していくため、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して、営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,196百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益344百万円（同31.0%減）、経常利益395百万円（同29.5%減）、四半期純利益232百万円（同3.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の業績は次のとおりであります。

#### （クルマ）

自動車用品業界におきましては、自動車販売の低迷や個人消費の冷え込みなど、引き続き厳しい事業環境下ではありましたが、一方では自動車の保有年数が伸びていることで、「自分の手で愛車をきれいに保ちたい」という消費者意識が高まりつつあります。このような中、消費者市場向け製品販売においては、ガラス用お手入れ製品「ガラコ」が消費者向けキャンペーンの効果により販売が増加し、「ガラコワイパーパワー撥水」の取扱い店舗も増加しました。また、自動車用補修関連製品「99工房」の販売も増加しました。

一方、業務用製品の販売においては、自動車販売が低迷する中、新規取扱い施工店の開拓に努めましたが、自動車ディーラー向け販売や自動車メーカー向けOEM製品の販売が減少しました。

また海外向けでは、輸出先の消費の冷え込みや、円高による輸出先通貨安の影響から受注が減り、販売が減少しました。そして家庭用品分野では、主力製品の「メガネのシャンプー」が、製品ラインナップの拡大や取扱い店舗の増加により販売が大幅に増加しました。

これらの結果、製品販売においては消費者市場向け製品販売と家庭用品の販売増加が他の販売減少をカバーして増収となり、販売促進費等の販管費の見直しや管理コストの削減に努めたことで増益となりました。

自動車関連サービスにおきましては、自動車整備や钣金部門において、保険誘導に特化した新工場の活用や、新設営業所を起点にした新規顧客の開拓に努めましたが、既存顧客からの在庫減少や景気低迷による法人顧客のリース車両の減車等の影響により売上が伸び悩み、減収となりました。また新規投資による償却負担の増加により原価率が悪化して減益となりました。

自動車教習事業においては、若者の「クルマ離れ」に加え、「免許離れ」が進むなどの厳しい事業環境が続く中、入所者獲得のための競合校との競争が激化し、普通免許の入所者獲得に苦戦しました。一方で自動二輪や職業免許などの入所者は順調に伸びたものの、普通免許の入所者落ち込みをカバーするまでには至らずに減収となりましたが、費用の削減に努めたことや前期に行った固定資産の減損処理により償却負担が減ったことで増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるクルマ事業部門の売上高は3,262百万円（同2.0%増）営業利益は265百万円（同40.0%増）と増収増益となりました。

#### （暮らし）

スーパー銭湯を運営する温浴事業におきましては、早朝営業や独自イベントの実施など、競合店との差別化を図ってまいりましたが、来店客の節約志向による客単価の下落や、一部店舗で新型インフルエンザの影響を受け来客数が減少したこと、また6月中旬に極楽湯吹田店を営業譲渡したことにより売上高が減少し減収となりました。しかしながら費用の削減に努めたことや、前期に行った固定資産の減損処理により償却負担が減ったことで増益となりました。

一方、生協向けの家庭用品企画販売事業におきましては、景気低迷による消費者の「巣ごもり消費」の広がりを前向きにとらえ、常に新鮮で独創的な商品の発掘と開発に努めたことで増収となりましたが、販売費用が増加して前年並みの営業利益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における暮らし事業部門は、売上高が901百万円（同2.6%減）となりましたが、費用の削減に努めたことや前期に行った温浴事業における固定資産の減損処理により償却負担が減ったことで、営業利益は19百万円（同777.7%増）と減収増益となりました。

(産業)

産業資材部門におきましては、液晶パネル業界が回復基調にあるものの、市場の在庫調整には一定の時間がかかることから半導体やハードディスク業界の需要環境は依然として厳しく、販売が苦戦し、国内外の旺盛な需要を受けた前年同期と比較して大幅な減収となり、稼動も低調に推移したことにより原価率が上昇し減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業部門の売上高は964百万円(同31.5%減)、営業利益は14百万円(同94.6%減)と、減収減益となりました。

(その他)

不動産賃貸事業におきましては、賃貸マンションをはじめとする主な物件で賃料収入が安定したことで増収となり、前期に発生した修繕費等の一過性の費用が減少した結果、増益となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業部門の売上高は67百万円(同3.3%増)、営業利益は43百万円(同7.4%増)と増収増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は40,464百万円(前連結会計期間末は40,393百万円)となり、71百万円増加しました。これは、売上債権が580百万円、有価証券と投資有価証券が142百万円増加したことや、減価償却がすすみ有形固定資産が235百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、4,035百万円(前連結会計期間末は4,089百万円)となり、53百万円減少しました。これは、未払法人税等の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は36,428百万円となり(前連結会計期間末は36,303百万円)、124百万円増加しました。これは主に四半期純利益232百万円とその他有価証券評価差額金72百万円の増加と、配当金の支払183百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,362百万円(前連結会計期間末は6,572百万円)となり、209百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は232百万円の流入(前年同期比5.7%減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益417百万円、減価償却費218百万円、売上債権の増加額577百万円、仕入債務の増加額46百万円を主要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は256百万円の支出(同25.3%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出306百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出294百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入224百万円、有形固定資産の売却による収入108百万円を主要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は189百万円の支出(同10.5%減)となりました。これは、配当金の支払によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、各事業において厳しい事業環境が続く中、グループ各社の取り組みに成果があらわれてきており、当第1四半期連結累計期間における連結売上高及び連結営業利益は、ほぼ計画通りに推移いたしました。このようなことにより通期の業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表いたしましたとおり、連結売上高20,000百万円、連結営業利益1,100百万円、連結経常利益1,300百万円、当期純利益670百万円となります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,517,745	6,728,043
受取手形及び売掛金	3,260,572	2,680,375
有価証券	977,378	567,271
商品及び製品	1,350,710	1,366,181
仕掛品	239,199	224,548
原材料及び貯蔵品	443,599	450,189
繰延税金資産	233,665	231,468
その他	283,467	450,124
貸倒引当金	△28,457	△32,219
流動資産合計	13,277,879	12,665,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,794,439	4,926,960
機械装置及び運搬具(純額)	1,345,132	1,425,220
工具、器具及び備品(純額)	165,223	177,278
土地	14,459,279	14,459,279
建設仮勘定	669,306	687,816
その他(純額)	30,935	23,476
有形固定資産合計	21,464,317	21,700,031
無形固定資産		
のれん	14,313	16,707
その他	156,788	147,889
無形固定資産合計	171,101	164,596
投資その他の資産		
投資有価証券	4,064,607	4,332,595
長期預金	800,000	800,000
繰延税金資産	433,906	448,411
その他	326,730	356,711
貸倒引当金	△74,278	△75,218
投資その他の資産合計	5,550,965	5,862,500
固定資産合計	27,186,385	27,727,129
資産合計	40,464,265	40,393,114

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,261	930,355
未払法人税等	69,477	118,628
未払金及び未払費用	883,202	836,710
その他	442,081	554,396
流動負債合計	2,372,021	2,440,090
固定負債		
退職給付引当金	872,387	867,111
役員退職慰労引当金	375,761	374,911
製品回収引当金	117,109	117,264
その他	298,514	289,755
固定負債合計	1,663,773	1,649,041
負債合計	4,035,795	4,089,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	31,500,992	31,452,639
自己株式	△329,822	△329,822
株主資本合計	36,597,385	36,549,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△197,933	△270,320
土地再評価差額金	△207,204	△207,204
為替換算調整勘定	41,981	32,514
評価・換算差額等合計	△363,156	△445,010
少数株主持分	194,240	199,959
純資産合計	36,428,469	36,303,981
負債純資産合計	40,464,265	40,393,114

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,596,612	5,196,234
売上原価	3,594,069	3,467,444
売上総利益	2,002,543	1,728,789
販売費及び一般管理費	1,503,261	1,384,517
営業利益	499,281	344,272
営業外収益		
受取利息	20,002	21,003
受取配当金	17,574	11,841
その他	27,700	21,838
営業外収益合計	65,278	54,683
営業外費用		
支払利息	1,046	651
その他	2,201	2,433
営業外費用合計	3,247	3,084
経常利益	561,312	395,871
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,202	6,138
固定資産売却益	—	21,904
投資有価証券売却益	390	—
特別利益合計	4,593	28,042
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,861
固定資産除却損	1,377	4,012
役員退職慰労金	50,000	—
たな卸資産評価損	18,210	—
その他	—	927
特別損失合計	69,587	6,801
税金等調整前四半期純利益	496,318	417,113
法人税、住民税及び事業税	225,208	172,347
法人税等調整額	20,351	12,308
法人税等合計	245,560	184,656
少数株主利益	9,564	384
四半期純利益	241,193	232,072

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	496,318	417,113
減価償却費	268,281	218,495
のれん償却額	1,015	2,393
受取利息及び受取配当金	△37,577	△32,845
支払利息	1,046	651
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,450	△577,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,746	11,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,661	46,201
その他	145,492	255,861
小計	665,040	341,123
利息及び配当金の受取額	35,514	28,989
利息の支払額	△1,046	△651
法人税等の支払額	△452,819	△136,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,689	232,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,100
有価証券の売却及び償還による収入	199,990	200,051
有形固定資産の取得による支出	△123,931	△306,549
有形固定資産の売却による収入	27,430	108,887
投資有価証券の取得による支出	△399,327	△194,871
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,836	23,994
その他	△52,824	11,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,826	△256,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△10,327	—
配当金の支払額	△192,497	△189,936
その他	△9,360	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,184	△189,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,551	4,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,872	△209,657
現金及び現金同等物の期首残高	6,545,093	6,572,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,230,221	6,362,903



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,198,556	925,831	1,407,311	64,913	5,596,612	—	5,596,612
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,464	408	24,084	23,113	53,071	(△53,071)	—
計	3,204,021	926,240	1,431,396	88,026	5,649,683	(△53,071)	5,596,612
営業利益	189,355	2,277	265,699	40,722	498,054	1,227	499,281

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,262,835	901,791	964,565	67,041	5,196,234	—	5,196,234
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,191	379	24,989	23,937	57,497	(△57,497)	—
計	3,271,026	902,170	989,554	90,979	5,253,731	(△57,497)	5,196,234
営業利益	265,083	19,987	14,448	43,746	343,266	1,006	344,272

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車钣金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等
その他	不動産賃貸事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	398,607	173,453	279,300	41,904	893,264
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,596,612
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.1	3.1	5.0	0.8	16.0

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	355,440	161,570	101,544	16,954	635,508
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,196,234
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.8	3.1	2.0	0.3	12.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア他

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、イギリス、ロシア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。